

令和 8 年度（2026 年度）第 1 回南北海道連携中枢都市圏ビジョン懇談会議事録

- 開催日時：令和 8 年（2026 年）7 月 3 0 日（木）1 4：0 0～1 6：0 5
- 開催場所：函館市役所 8 階大会議室

-
- 1 開会
 - 2 部長挨拶
 - 3 委員等紹介
 - 4 座長・副座長選出
座長に都木委員，副座長に中村委員が選出された。
 - 5 議事
-

【議題 1】連携中枢都市圏の概要について

（事務局）

資料 1－1 に基づき説明

（都木座長）

ただ今，事務局から説明があった内容について，委員の皆様から何かご意見やご質問はあるか。

（意見・質問等なし）

【議題 2】圏域の名称

（事務局）

資料 1－2 および南北海道定住自立圏共生ビジョンに基づき説明

- ・ これまで用いてきた名称のとおり，事務局案として「**南北海道連携中枢都市圏**」を提案。

（意見・質問等なく，名称を「**南北海道連携中枢都市圏**」に決定。）

【議題 3】圏域の将来像（骨子）について

（事務局）

資料 2－1，2－2 に基づき説明

- ※ 資料 2－2 「当圏域の人口ビジョン（定住自立圏ビジョン掲載より）※令和 7 年（2025 年）（社人研）374,489 人（令和 5 年度推計値）」について，「380,980

人」に訂正。

(都木座長)

まずは、示された圏域の現状認識・将来予測のデータについて意見を伺いたく、希望も含め、もっとこういう情報があるとよい、といったご意見等があれば、遠慮せずにお話しいただければと思うが、いかがか。

(竹内委員)

人口の推移について、このグラフは2050年まで綺麗に右肩下がりになっており、よく見るものであるが、2050年より先は、どこかの時点で高齢人口も少なくなり、減少率が緩やかになる時期があるのではないかと思っている。

(孔委員)

この人口推移のデータはとても読みやすいが、もっと地域問題を解決するために、例えばどういう人口が減り続けているのか、どういう人口が増えつつあるか、を分けて示していただきたい。たとえば外国人労働者（移住者）で帰国前提の労働者が多数を占めているので、それがどのくらいの状況なのか。そして、日本国民としての人数を分けて示していただければ、問題解決にもつながるのではないかと思う。特に移住という点で、産業労働者という面で外国人は大事な労働者である。特定技能制度に移行してから、日本国民と共生し、この地域で暮らし続けていくのではないかと思う。そのあたりを明確にいただければ、より実態が分かりやすいと思う。

(都木座長)

まさしくおっしゃる通りで、人口の推移は大きく見ればこのカーブで間違いないが、年齢層や国籍によって増えている部分もある。外国人労働者の部分が数字として見えてくると、その労働力をどう生かすのかという政策に繋げることもできるかと思う。

(松崎委員)

知内町も今年ビジョンの見直しをして、人口減少はもう止められないだろうと思う。特に渡島西部、木古内町から松前町の4町は、さらに人口減少が加速的に進んでいく状況にある。

私たちが特に心配しているのが、経済を維持するときの労働生産人口である。町内でも、外国人労働者がこれから主体になってくると思うが、どういう位置づけに

なるのが気になっている。

自分の住んでいる地域にも、外国人が 80 人から 100 人ぐらい入っていると思うが、一事業体だけでカバーしきれない部分を連携してやれないか、という話になっても、制度的に「ここはできるけれど、ここはできない」という問題も出てきている。制度的な部分にはなるが、そういうところを解消しながらやれる仕組みも、必要ではないかと思う。

人口や労働的な部分を見たときに、今のままでいくのは難しいだろうと思っているので、労働力不足の問題に対してどう変革していくのか、心配な部分である。その辺も数値化できれば良いのではないかと思う。

(都木座長)

人口減少を見ていくと、高齢人口比率もそうだが、働き手の数は産業的にも経済的にも響いてくるところだと思う。外国人の方も含めて働ける方の層がどれくらい減っていくのか、データで見た上で、次に、制度の問題も含めてどんなことを目指していくか、という論議になってくるところである。

(中村委員)

人口構成といった部分については、委員のおっしゃる通りだと思う。

商工会という立場から申し上げますと、人口減少が進むと、小規模事業者が商売として成り立たないとか、どんどん縮小していくことになる。

小規模事業者の数は人口の比率に比例するかと思うが、そこも業種・業態によって違ったりするのか、気になるところである。

(都木座長)

私個人的に一番気になったのは、資料 2－2 の将来展望で、圏域の指数が全道と比較しても非常に小さい、縮小が早い、という点である。全道というのは札幌も含めた平均値であるため、札幌はあまり減らない、もしくは増えると思う。札幌を抜いた、この圏域と同じように一次産業が中心の圏域と比較したときに、ここはどうなんだろう、と。

もしその中にここは動きが違うねという地域があるなら、その原因は何なのかを見ると、参考になる点があるのではないかと感じるので、もし数字があるのであれば示していただけると参考になる所があると思う。

学術的にはこれを「ベンチマーク」と言う。私は水産分野が専門だが、例えばオホーツク沿岸は漁業者の新規参入数が飛び抜けて多い。多分それはホタテ養殖という収益のある漁業があるから、若者が新規参入するのだと分かる。

そうやって我々の南北海道と違う動きをしている地域があれば、それをベンチマークして比較することで、「こういうことができる」ところもそうなるんじゃないか」という政策が打ちやすくなると思う。もしそういうデータが取れるなら、ぜひ企画部の方に、数字を見つけていただけるとありがたい。

(都木座長)

人口の話はこの辺にして、次に、産業について。この圏域の産業の特徴は何なのか、我々も理解を深めておく必要がある。事務局の方で「こういうところが南北海道の特徴」というところがあれば、ご意見をいただきたいが、いかがか。

(事務局)

南北海道は18市町あるので、非常に幅広い特色がある。

まず一次産業、農業・水産業は、各市町でそれぞれ特色を持っている。

観光では、道南全体の延べ宿泊客数が一昨年度は約530万人泊、昨年度は約560万人泊くらいであるが、2033年までに1,000万人泊を目指すということを昨年8月に示したところである。

ゼロカーボンについては、函館渡島檜山ゼロカーボン北海道推進協議会を設立し、進めているところである。

そのほか、連携中枢都市圏では、高次都市機能の集積という分野に取り組むことになっているが、函館市には高等教育機関や病院・医療機関が集積しているという特徴がある。

外国人については、平成26年頃は渡島檜山管内で約1,300人だったが、直近（令和7年1月）では約4,400人と、大幅に増えている。それぞれの町で外国人が増え、対策を取っていると思う。

(都木座長)

そういう特徴があるということで、いよいよ重要な圏域の将来像の骨子について、①②③に分かれているが、気になる部分はあるか。

(都木座長)

私は、例えば圏域の特性・強みはそこそこ言い当てていると思うが、逆に交通ネットワークは、JR、空港、港、新幹線もあるし、特徴がある一方で、JRは赤字問題もあって縮小しており、問題もあると思う。江差の方は繋がらなくなったとか。

そのあたりを考えると、これから圏域全体でいろんなことをやるとなったとき、他地域と連携して何かをやるというのは当然増えていくと思うが、その中で交通ネ

ットワークは非常に重要になると思っている。

(渡部委員)

各市町では、それぞれデマンドバスなど独自に取り組まれているものの、それが「線」にはなっていない。函館バスが幹線を走っているので、支援をするという意味でも、その結節点をしっかり作って、乗り継ぎをスムーズにするなど自治体同士での連携を深めていく必要があると思う。

(孔委員)

今日の会議のために4月に入学したばかりの本校の1年生に、聞き取りをした。皆さん一度函館に住みたいという願望があって函館校に入学したということ。函館の印象は、自然が多い、飲食店もチェーン店が多くて使いやすい、歴史的建造物が多い、という声があった一方、買い物については、ショッピングセンター等が分散的に配置されていて、バス、交通機関がとても使いづらい、ということであった。バスの回数や、住宅地から商業施設までの便をもっと開設してほしいという話が出ていた。

もう1つ、資源回収について学生からいろいろ意見が出た。本来、函館市の管轄業務なのでごみ収集は一律にすべきだが、あるところは資源ごみが月1回、あるところは週1回で、それについてどういうことでしょうか、と聞かれたのだが、私には回答できなかったので、ご回答いただきたい。

(事務局)

ごみの収集について、地域によって収集日が違うと思うが、回数までは承知していないため、次回までにお答えしたい。

(都木座長)

私自身、韓国に行ったことがあるのだが、韓国はバスが都市間移動の中心であり、鉄道があまり通っていない。3～4時間かかるような長距離バスは、観光バスのように座席がしっかりして、トイレがついている。

バスは使いようによっては非常に使いやすく、都市間移動の中心になりうるし、コスト的にも、維持する値段は鉄道より安いと思う。

連携中枢都市圏の中で、函館市へのさまざまな機能の「高度化・複雑化」というところで、これは行政が担う役割が直面する課題で、函館市を「人・モノ・産業を集積する拠点として強化していく」と目指す将来像にあるが、これは必ず都市間の移動と連結していないと、函館市にはモノがあっても自分の町からは行けないとい

う問題になってしまう。都市内での移動は各市町でやるのも良く、そうあるべきだと思うが、都市間の移動が重要だと思う。

函館市にモノを集約して、いろんな市町がそれを利用できるようにするには、必ず交通連携が必要。特に人・モノ・産業を集積するということで、直面する課題として、医療環境も全く同じである。高度医療を全地域で公平に、というわけにはこれから行かなくなるだろう。どこにどう集積して、その結節点をどうするのが重要になると思う。

医療関係として、能登谷委員いかがか。

(能登谷委員)

私は管轄が函館市なので他の地域には詳しくないが、函館市でも医師の高齢化等、減少が進んでいるので、他の渡島・檜山管内はさらにひどい状況になりつつあると思う。そのあたりは、地域医療構想として都道府県単位で議論が進んでいる。

(都木座長)

地域間格差をどうするかといった部分は北海道で議論されるべきことになっているのか。

(能登谷委員)

今取り組んでいる最中だと思う。2025年で一区切りし、2040年に向けた地域医療構想の議論が進んでいるところなので、病院の集約化とかそういった部分も進んでいくのかなと思う。

(都木座長)

そのあたりは市町としてもどんな議論になっていくのか、情報を取っていかねればいけない。

(藤田委員)

広域交通ネットワークについて、北海道新幹線の札幌延伸は2038年度以降で、まだ先の話だが、現状を見ると、北海道新幹線、青函トンネルを抜けて最初の駅が木古内駅、最終駅が新函館北斗駅である。その利用客数は、開業当時が一番のピークだったと聞いている。

なかなか地元で新幹線利用客を増やそうという機運が出てきづらい。こういうのを地域全体として、新幹線の需要増につながる観光などを、今から考えていかないと、2038年度以降に札幌まで開通してしまうと、この地域の停車本数も少なくなる

という話が出ているので、地元としてもアイデアを出していかなければならないのでは、と感じている。

(都木座長)

新幹線があるのは強みでもあるが、それをどう活かすのか。利用者数をどう増やすのかなどが課題でもある。ビジョンに一つでも意見が入れば良いと思う。

(成田委員)

道南地域は、半島で海や森林に恵まれた良い環境だと思う。檜山管内も含めて、風力発電関係がスタートしたが、どう進めていくのか、本当に企業がちゃんと集まるのかということも含めて大変な課題もあると思う。

水産資源に関しても、檜山地域でトラウトサーモンの養殖がスタートした。まだ規模は少ないが、これから工場を建てて大きくしていく中で、道南全域で養殖がなされるような環境にあらうかと思うので、そういう養殖産業を前に進めるのは1つの方策だと思う。

交通については、新幹線に期待しているが、まだまだ先の話で、デマンド交通の検討も進んでいる。新幹線が走ると在来線特急が廃止になるという話も聞いている。そうすると、渡部委員が言われたように、主線の国道地点は函館バスさんに頑張ってもらって、各町でデマンド交通をどう進めるかが課題になっていくと思う。

また、国道と新幹線ができると鉄道網はあるのだが、これが半島だと、災害があったときにどうなるのか不安な面が多少ある。函館を拠点に色んな産業を進めるにあたっては、道南圏の道路網の整備が急務だと思う。

医療について、地方での医師やスタッフの確保が難しく、病床もどんどん減らしている状況。まずは圏域の医療をある程度確保した中で函館市の方に高度医療をお願いするということに進んでいくはずだが、まずは各市町が本当に医療を確保できる環境にあるのかどうか、これも大きな課題の1つであると思う。

先の人口の話になるが、生産年齢人口に入るのか高齢人口に入るのか定かでないところで、高齢者の小規模事業者がどんどん増えていて、10年後にはもう相当数が廃業するような統計の結果が出ている。この高齢人口の中で、働ける年齢はどんどん上げていっている状況があって、働ける高齢者には十分働いてもらえるような環境を作っていないといけないかなと思っている。グラフの中の高齢者の中に、働ける労働者がどれくらいいるのかというのを統計的に見ていただければと思う。

八雲町では、外国人労働者が今500人ほどいるが、以前は水産加工業ばかりであった。今は個人事業者も含めて、外国人労働者がいなければ八雲の産業は成り立たない状況にある。ただ、円安等で日本にどんどん来ていただける環境ではなく、単

価もヨーロッパの基準で高くなってきていて、ヨーロッパへ行く労働者も多くなっている。

やっていただきたいのは、その外国人労働者のコミュニティをどうやってつなぎ止められるか、という課題である。受け入れている水産加工業の社長さんをお願いして面倒を見てもらうだけでなく、町全体でその労働者を常にコミュニティの中に呼んで、将来的には八雲の地域にどんどん残っていただけるような環境が作れればな、と思っている。

(都木座長)

とても大切なご指摘だと感じた。特に災害時の連携だと、都市間の交通の担保や交通インフラの整備というのは大変重要な視点だと思う。市町連携して全体の交通バランスも含めて検討する必要がある。

一方、市町の中のオンデマンド交通については、各市町で責任をもってやっていただく。公立はこだて未来大学さんが江差町などと色々やっていると思うが、未来大学さんの知識は非常に役に立つ。

大学は遠い世界と思われがちだが、まちのためにとても役に立つ、使い勝手のいいものなんだと理解している。ぜひまちの皆さんも遠慮せず、声掛け・ご相談いただくのがいいと思っている。

特に北大は、地域と連携して地域の役に立つ、ということに力を入れている。この頃は、ゴールするまで伴走しようという取り組みもある。私が務める地域水産業共創センターは、水産業に限らず様々なご相談のワンストップ窓口として設定したもの。水産学部だけで解決しないことは、未来大学さんなど他の大学にお繋ぎして解決する、百点満点の回答はできないかもしれませんが、そういう組織を作った。

他の大学も同じ状況だと思う。函館には大学が沢山あるので、ぜひ市町の方には「大学は使うものだ」と思ってもらっていただいても良いと思う。我々もそれに対して、百点満点にはならないかもしれないが、努力していきたいと思っている。

【議題4】 具体的取組

(事務局)

資料3に基づき説明

(※ オンラインの笹谷委員が参加可能となり、事務局より紹介。)

(都木座長)

笹谷委員，AI・DX 関係で，何かご意見等はあるか。

(笹谷委員)

まだ探し切れていない部分はあるが，ICT の活用，DX，今特に言われている AI 等は，あくまで道具でしかない。オープンマーケットは正しく使えば成果を出せるものではあるが，逆に間違った使い方をすると思っただけ成果が出ないというのが十分にありうるツールであると認識している。

道南の地域だと距離の問題などもあるが，そういうものも踏まえつつ，この地域に暮らす方法を探す方々にとって有効なアイデアや知恵を出していければと思っている。

(都木座長)

AI・DX に関しては，一次産業への取り込みというのは，研究開発の段階でホットな領域になっている。一方でそれを農家・漁家が入り入れるのは，まだまだ難しく，金額的にも大変である。言うのは簡単だが，実務的には難しいということでここは次回を含め，もう少し方策を具体化できたほうがいい。

(孔委員)

取組のご紹介がとても詳しく掲載されていて，素晴らしいと思う。

一点，質問なのだが，この連携中枢都市圏という制度は，総務省が 2014 年から実施しているもので，連携中枢都市圏推進の法設計から始まったものである。国としては市町村のコンパクト化&ネットワーク化を推進し，第一目標は人口増加であった。

ところが，すでに 10 年経ったので，成果を調べてみたところ，この連携中枢都市圏の制定によって人口増加につながったところは本当に少ない，という結果であった。

では問題はどこにあるか。1 つは，経済を先にするか，生活者という視点を先にするか，どちらか。どちらか一方を先にして，次の問題を解決していく，という構想を持っていかないとできないのではないか，と思う。

2 つ目，これは組織の対応の段階であるが，たとえばマネジメントするには，圏域運営の企画立案の「司令塔」という組織を作らないと，実施は難しいのではないかと思う。日本の地方自治法第 252 条で，すでに圏域運営協議会を設置することが可能となっているので，司令塔という組織を作るとしても，函館市が中心にはなると思うが，市町の方たちがすべて協力していただけるわけではない。協力できない場合は，会議の組織を作って常に話し合っていていかないと，推進は難しいとこ

ろがあるのではないかと。組織の対応・マネジメントについて、どうお考えか、差し支えなければご教示いただきたい。

(事務局)

1 点目、連携中枢都市圏の制度については、資料 1－1 のとおり、定住自立圏か連携中枢都市圏を比較した資料をご覧いただきたい。定住自立圏は全国で 141 圏域、連携中枢都市圏は 38 圏域あり、函館の場合は、定住自立圏から連携中枢都市圏へ移行する形になる。

現在 38 ある連携中枢都市圏を見ると、定住自立圏から移行した例、道内であれば旭川市があるが、多くは札幌市のように最初から連携中枢都市圏で始めた例が多いという状況。本圏域は、平成 26 年から定住自立圏において、最初はドクターヘリなどから、医療・生活に関して取り組んできている。

ただ、このままでは人口減少が進んでいく中で、これまでの取組に加え、もともと経済的なものややっていなかったわけではないが、さらに経済分野や高次都市機能の集積強化、コンパクト化などに取り組んでいくことで、人口を増やすのは難しいかもしれないが、少なくとも減少を緩やかにすることを目指していくというところ。

2 点目の組織的な対応、マネジメントの部分について。はっきり調べ切れていない部分はあるが、他の圏域を見ると、このビジョン懇談会のようなものを指しているかもしれないが、部会のような組織がある圏域もあるようではある。ただ、本圏域については、ビジョン懇談会のほか、少なくとも年 1 回、例年 10 月頃に、圏域の市町長が集まる会議があるので、これらを中心に進めていくことを想定している。

(都木座長)

今のご指摘、人口に関する政策と経済の政策のどちらから先にやるのかという話だったが、私はこれは車の両輪かなと思っている。人口減少を食い止めるにも生活できるインフラ整備が必要であり、一方で経済が活性化しないと、仕事がないとなるし、市町としては税収がしっかりとしないと色々な施策も打てなくなるので、どちらを先にというより両方一遍に、お互いに発展していかなければいけないと感じている。

それが可能かどうかは別にして、いわゆる人口維持に必要な政策は何か、それをしっかりやりましょう、というのが「ウ」のところ。一方、その中で連携中枢都市として、中枢都市の機能をどこに置いて「ア」と「ウ」をどう考えるかが「イ」であり、函館に何を集約して、それをどう共有化していくのか、が書いてある。

まずは経済成長の牽引のところをしっかりとディスカッションするということ

で、もし取り残す部分があれば、宿題として皆さん考えてきてもらえればと思う。商工会の皆様も委員に沢山入っているので、一番興味があるところかなと、それを実現するためにも、圏域全体の生活機能サービスは向上するか、少なくとも維持できないと、経済関連も維持できないと理解している。具体的に何をどうすべきか、新しい取組についてご意見をいただきたい。

(成田委員)

先ほど洋上風力の関係のお話しをしたが、これはどちらかというと、将来にわたって檜山地域を含めて産業振興のために相当のお金も投入されるし、檜山地域では人口減少がより進んでいることもあり、新たな産業を生み出す方策の1つとして必要だと思っている。さらに新しい雇用が創出されるという、2つの大きなポイントがあるので、圏域全体で進めるべき大きな課題の1つだと思っている。

広域観光については、定住自立圏のときにも話が出ていたが、函館に年間70～80隻と多くのクルーズ船が来ている。将来どんどん入ってくるとして、それを函館にとどめず、この道南全体でどうやって乗客を降ろしてもらい、観光振興に繋いでいただくかが1つの課題だと思っている。

今、各市町で日本酒を生産され、美味しいお酒がいっぱいある。函館には蒸留所もできているし、北斗や七飯ではワインが作られ、八雲も温暖化で色々なブドウ栽培ができるようになり、ワイン生産がスタートしている。日本酒・ワイン・ウイスキーなどを道南全体の観光資源とできないか、というのを1つのテーマとしてあげたい。

(都木座長)

函館市内にも大きな会社が進出してきていて、今後大きな産業になると思っている。観光との相性も良いと思う。

(松崎委員)

私たちの方にも洋上ではないが、風力発電所の計画が持ち上がっていて、本格的に稼働するかは別だが、調査段階だと聞いている。知内発電所もあるので、少々複雑な部分と認識している。それ以外にも、公共用地の跡地を使ったソーラーパネルが設置されたり、段階的に進んでいて、地域の中である程度、事業者も腑に落ちている部分もあるので、経済の活性化につながっていると思う。

1つ出ているのが、GXを進める上で、宿泊施設等が松前から檜山沖にかけて不足しているということ。ただ、地域の経済が先を見通せず、新しい投資もできていない部分もある。働く人たちの社宅を含めた宿泊先が不足しているので、対応しても

られないかという話も出たのだが、一過性のものであれば難しいと。ただ、知内町から松前町までは、通勤圏内といえそうかもしれないが、約1時間近くかかるのでなかなか難しい。

また、木古内までは高規格道路が通っているが、構想的には松前や江差方面にも通すという話も出ていた。整備はある程度されてきているが、時間的な部分が弊害になっている。それを並行してやってもらえればいいが、「経済効果はどうか、人口減少下で果たしてそこまでの投資が可能なのか」という現実的な問題も見え隠れしていて、難しいと思う。

知内町は農業が主体の地域でもあるので、AIを活用した農業でいうと、道内、十勝方面では無人トラクターが走るという話もあるが、道南地域はどちらかというと施設作物で、大型化・大規模化できないという難点がある。自分は以前農協に勤めていたが、無人防除ヘリやドローンを使うなどだいぶ省力化されてきているが、一番手のかかる施設作物、温度管理などは、以前、未来大学さんと提携してセンサーをつけるなどやっていたこともあったが、全体に行き渡るところまでは行けなかった。これから必要な部分は、性能的な問題もあるのだろうが、AIを利用しながらやっていけば、もう少し効率化できるのではないかな。

ただ、高齢化による人材不足もあり、うちの地域でも80歳・90歳になっても働けるうちは働くという人が現実的にいる。それを維持するには、やはり医療。無理して働いているので、医療体制がきちっとしていないとケアができない。これから人口減少によって地域の医療体制が取れなくなるのではないかな、という心配がある。

当地区ではデマンドバスをやっているが、それを函館まで繋いだとしても、ほぼ一日かかって治療するという流れになる。その辺の解消も含め、問題課題はたくさんあると思っている。逆に問題課題があるからこそ、各関係機関で知恵を出し合って解決できればいいと思っている。交通網の整備、医療体制の部分は、関連性が出てくる。「これだけをやれば」という問題ではなく、いろんな部分が関係しているので、それを整理していくと、人口減少を緩やかな形にしていけるのかなと考えている。

函館の圏域も含めた中で、それをどう組み上げていったらもっと効率的にできるのか、私も興味のあるところ。これからは近隣の市町を含めながら連携してやっていければ、と思っている。

(都木座長)

松崎さんから、高規格道路は重要であるものの、人口減少や経済性を考えると難しい、という話があったが、私はここは考え方を変えたほうがいいと思う。

高規格道路が繋がって短時間で都市間を移動できるようになるということはライフラインだと思う。経済のために作るのではなく、生活するために作るもの。高規格道路の評価を、経済事業だけでやらないでください、というのを、我々の地域としては市町村を、こぞって、まとめて、しっかり国に伝える必要があると思う。最後は函館市に集約されて、国に要望してきてくださいとなるのかもしれないが、広域で連携するからこそ、「ライフラインとしての高規格道路」という考え方で整理してほしい、としっかり国に伝える必要がある。

2 番目に、施設栽培について、実は北大が若干関係しているのだが、高知県が施設栽培の先進地で、ピーマンやミョウガなどで大きなプロジェクトが進行している。「IoP（インターネット・オブ・プランツ）」というプロジェクトで、温度だけでなく、二酸化炭素濃度などのデータを取りながら最適化し、映像で病気の判断をしたり、湿度変化を予測したり、最終的にはロボットに収穫をさせるというところまで含めて、先進的な研究が進んでいる。

どこまで実現して、農家の役に立つのか、農家さん一人一人は個人営業の小さな集団なので、導入できる値段なのかという問題はある。先進地である高知県ではカキ栽培・施設栽培などで大きなブランドを持っているので、ぜひ町として見学に行くことなどを考えたら良いと思う。IoP で重要なのは IT の力で、携帯電話で情報が集約されてアラートが鳴る、というような仕組みもできていると聞いている。特に知内町のように施設栽培が多いので重要になってくると思う。GX・洋上風力の取組が進んでくると、その電力を現地でどれだけ使うか、国でも考えていると思う。電力を現地で安く使えるようになるかはまだわからないが、GX の発展とも非常に関連しているところだと思う。

我々の共創センターにも、電力関係の企業から電気を使う産業をつくれるかという相談が何件か来ている。国は GX 産業クラスターを作ると明言しているが、多くの人が想像するのは、風車の胴体や羽根を作る、運搬する、建てる、メンテナンス要員を船で運ぶ、といった産業だろう。私としては、ぜひこの地域では「電気を使う産業としての一次産業の振興」をクラスターの中に入れてほしい。

そうすれば、作った電気を地産地消できる体制が整うし、この地域の主要産業は農業・水産業・林業の一次産業であるので、施設栽培のように電気、エネルギーが必要な農水産物が沢山ある。水産業でも陸上養殖は、技術はあるがエネルギーコストがかかりすぎて黒字化できないというところもある。ぜひ GX を一次産業と結びつけて、産業クラスターの中に一次産業を取り込むのが、この地域の特徴であり、固まってやれば国へ要望ができると思う。そうすると、圏域全体も裨益をうけることができる。それを使ってしっかりと食料生産を行うことというのが北海道の重要な仕事なのかなと思っている。

我々は日本の食料生産を担っている地域なので、そのことを忘れず、GX と農業、水産業を結びつけていく動きを圏域全体として国に要望し、政策を打っていくことは、重要なアイデアだと思う。

働き手の確保が一番問題になるが、外国人労働者もあるし、「どこまでが生産人口か」という話にもなる。昔は高齢者と言われた高齢人口の中にも、できる仕事はたくさんある。その仕事を楽にするのが、多分 IoT と AI。それらをうまく利用できれば、これまで無理だった高齢の方も、生きがいを持って働ける。そういう共通の夢を持って、この圏域の皆さんで実現するために、国や道の支援を仰ぎ、市町でできるところは市町である。そんな体制が出来てきたときに、圏域として活動できたと思う。GX を一次産業とどう結びつけるかは、この地域の課題だろうと思う。

本当にエネルギーが安くなるのか。後ろ倒しになっている地域もあるが、国の政策なので、そのうち実現すると思うが、その実現に協力する意味でも、我々はそれでこういう裨益を受けたいというのを圏域全体の意見としてはっきりさせれば、大きな力になるのではないかと考えている。

(藤田委員)

高規格道路ができてから、道の駅「みそぎの郷きこない」が国道の幹線から中に入った、いさりび鉄道と新幹線駅の前の道の駅ということで、来場者増加により非常に大きな恩恵を受けている。具体的には、ゴールデンウィークの1日をとっても、木古内の人口は約3千数百人だが、倍以上の方が来場されるようなすごい経済効果となっている。今考えると、この道の駅の効果がなかったら木古内はどうなっていたか、というくらいである。

その反面、従来の国道228号沿線では、町内の事業者、例えばコンビニエンスストアなど何店舗か事業されている方がいたが、交通量の激減でやむなく事業を閉鎖したり、「いつやめようか」という話があったりする。大きな功績の反面、影の部分で大変苦しい思いをしている。その辺をどうフォローしていくかも課題だと感じている。

観光関係で言うと、今年3回目になる9月開催のアイアンマン・ジャパン北海道大会というトライアスロンの国際大会がある。北斗市の茂辺地漁港を水泳のスタート地点として、高規格道路を180キロ、木古内までバイクで来て、マラソン42.195キロというフルディスタンスの大会である。選手が1,300～1,500人、関係者も同じくらいで、約3,000～4,000人、うち外国人が300人程度いらっしゃる。

大会当日は、木古内から来ていただくのだが、その前後に参加者がどこに向かうかというと、函館に向かってしまって、北斗市も、マラソンコースの開催地である木古内周辺も、それだけの人数が来ているわりには経済効果が薄い。これも広域で

連携しながら、もう少し循環するような仕掛けを作っていかなないと、開催地はただ大変なだけで終わってしまう。町としては大会を続けていこうとしているので、今後、そういう交流人口のあり方をもう少し考えていったらいいと思っている。

(都木座長)

高規格道路はいい面もあれば大変な面もあるというのは重要な視点だと思う。バランスをどう取ってどう対策するか。いろんなイベントがあるとき、函館市に宿泊されたりする方も多いと思う。

(竹内委員)

今までの話とは少し別になるかもしれないが、高規格道路を将来に向けて、GXを推進して、地産地消を進めるのにあたっては、松前や江差に延伸するのは絶対必要だと思う。

毎年、北海道と東京に要望を出す、松前と江差の早期完成というのも必ず報告として盛り込んで要望している。高規格道路は何としても必要だと思っている。先ほど都木座長も言われたとおり、GXを推進するにあたって、エネルギーの地産地消といったものは、将来にわたってこの圏域で必要な考え方だと思っている。

行政だけが連携すればいいのではなく、地産地消というと、どちらかというと函館の中での地産地消と思ってきたが、分母を渡島・檜山という考え方に変えて、その中でモノを消費し、地域として生き残りをかけていくんだ、という考えに変えていくことが必要な時期なのかなと思う。

(都木座長)

エネルギーや食べ物、商品の地産地消もそうだが、やはり広域で連携した方が地元の方の裨益も大きくなるので、せっかく連携するので、ぜひ分母を考え直しましょう、という非常にいいアイデアであると思う。

(孔委員)

先ほど、各委員の皆様から産業についていろいろ意見があったが、これからは地域ならではのことは何か、をもう一度考え直す機会となった。

もう1つ、移住・交流事業について。提案というより、検討いただきたいという話なのだが、圏域人口の維持のために、例えば、函館ならではのことで、海外の教育機関を通じた海外研修・インターンシップ。それから、特に、中国でいうと日本語学校の誘致、日本語学部の生徒がインターンシップで函館に来て、通訳の練習をする実習を受け入れるなど、交流人口の増加により函館市の知名度を高められ

れば、これからの経済、交流人口、定住人口の増加にも繋がるのではないかと。ぜひ、海外交流の視点で、ご検討いただければと思う。

(都木座長)

研修系では、函館は大きな力があると思う。研修で地域を回ってもらうとか、高齢化も人口減少も、この地域は残念ながら先進地でもあるので、「それに対して何をやっているのか」という行政のあり方に学ぶべき点が沢山あると思う。研修を受け入れて、いろんな地域を見てもらう、ということもできる。

最後に1つ。我々は大学なので、つい「教育＝大学」と考えがちだが、よく考えると、地域で働く人は高卒の方が主力であるというところもある。高等教育機関だけでなく、小・中・高一貫で、「農業って何なの」「地元になにがあるの」という勉強、水産業、木古内町のように養殖業が始まったら「サーモン養殖ってどういうものか、ここに働き口がある」という教育。一次産業以外でも同じで、機械工業でも観光業でも「ここにこういう仕事があるんだよ」と。意外と地元の子には知られていないと思うので、そういうのを教育の過程に取り込んでいって、高校生が外に就職しないで地元で就職する。それは自分の町の中でなくても、隣町かもしれないが、圏域全体としては人口維持に繋がる。働き手となる高校生までの心の教育というのを大学と協力して、プログラムを作っていくことによって、「外に就職しなくてもいいんだね」となっていけば、人口減を少しでも抑えられる。

キャンパス・コンソーシアム函館があるので、そういうところと連携して、高校の正規カリキュラムの外、総合学習の時間のようなものになると思うが、そういうのをやってみたら、地元で就職しようという人が増やせるのではないかと。意外と仕事はあって、人手不足なのに、そこに高校生が来ない、ということがあるので、そういうのを考えたいと思う。

(事務局)

ありがとうございました。以上をもちまして、令和8年度第1回連携中枢都市圏ビジョン懇談会を閉会いたします。本日は本当にありがとうございました。